

今回の予算の主要な事項について

〔注：◎は新規施策分〕
○は大幅増額分〕

【愛顔あふれる愛媛づくりの第2ステージへの挑戦】

1 雇用、経済に愛顔を

(1) 戦略的な営業活動の展開

【愛顔枠対象事業】

1 ○ 愛媛の優れたものづくり技術情報発信事業費(経済労働部 産業創出課) 3,571万円

愛媛ものづくり企業スゴ技データベースによる情報発信や、大都市での大型展示会などにおける知事のトップセールスにより、県内ものづくり企業の優れた技術力の知名度向上や県外大手企業との商談を促進し、地域経済の活性化を図る。

- 大型展示会への県ブース出展(東京、福岡)
 - 大手企業、商社へのトップセールス及びビジネスマッチング
 - 訪問型展示会の実施(年1回 10社程度)
 - 個別企業とのマッチング(年1回 4~8社程度)
 - 四国企業販路開拓マッチングプロジェクト
 - 大型展示会への共同出展(大阪、タイ・バンコク)
- (地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

【愛顔枠対象事業】

2 ものづくり企業アジア展開支援事業費(経済労働部 産業創出課) 480万円

県内ものづくり企業の海外販路開拓を支援するため、県内経済団体等が行うアジア地域での経済ミッションに併せた知事のトップセールスなどを実施する。

- 海外ミッションにおけるトップセールスの実施
 - 時期 27年9月頃
 - 場所 タイ・ミャンマー
 - 内容 知事によるトップセールス など
 - トップセールス等のフォローアップ
 - インバウンド
 - 対象 県内企業10社程度
 - 場所 松山市
 - アウトバウンド
 - 対象 県内企業3社程度
 - 場所 台湾(高雄市)、インドネシア(スラバヤ)、ベトナム(ホーチミン)
- 負担区分 国10/10
(地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

3 ◎ 「すご味」データベース販路開拓支援事業費(2月補正)(経済労働部 産業政策課) 1,210万円

「すご味」データベースのWebサイトを作成し、県産品の国内外への情報発信を強化することにより、認知度向上と販路拡大を図る。

- 「すご味」データベースのWebサイトの作成
 - 事業者や産品を紹介する日本語版・英語版の作成
 - 検索機能付きデータベースの整備
 - 展示商談会の開催、バイヤー招へい
- 負担区分 国10/10
(地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

4 ◎ 「すごモノ」データベース販路開拓支援事業費(2月補正)(経済労働部 観光物産課)

788万円

「すごモノ」データベースのWebサイトを作成し、愛媛の伝統産業、技術の情報発信を行うとともに、営業ツールとして活用し、販路拡大を図る。

- 「すごモノ」データベースのWebサイトの作成
 - 事業者や商品を紹介する日本語版、英語版の作成
 - 検索機能付きデータベースの整備
- 工芸品バイヤー等の招へい、ギフトショーへの出展、トップセールス
- 負担区分 国10/10
- (地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

【愛顔枠対象事業】

5 ◎ えひめスイーツ首都圏PR事業費(農林水産部 ブランド戦略課)

1,453万円

首都圏における県産農産物の認知度向上と販売拡大を図るため、カフェやスイーツ店等を広報媒体として活用し、県産農産物のPR活動を展開する。

- えひめフルーツスイーツPR事業
 - えひめスイーツ創作
 - 時期 27年6月～28年3月
 - 内容 スイーツ店でオリジナルスイーツの制作・販売
 - えひめスイーツプロジェクトコラボ
 - 時期 28年2月
 - 内容 有名パティシエによるセミナー開催
 - えひめスイーツプロジェクト関連商品の限定販売 など
- メディアプロモーション事業
 - 時期 27年11月
 - 内容 メディア招聘ツアーの実施
- フェイスブック等による情報発信
- 負担区分 国10/10
- (地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

【愛顔枠対象事業】

6 県産材輸出支援事業費(農林水産部 林業政策課)

1,266万円

県産材の需要拡大に向け、中国など海外市場での営業活動や展示会出展などを支援する。

- 高付加価値商品販路開拓事業
 - 内容 海外の工務店やホームセンターを対象とした営業活動
 - 委託先 県産材製品市場開拓協議会
- 高付加価値商品PR事業
 - 内容 海外の展示会への出展、トップセールスの実施
- 邸別出荷促進事業
 - 事業主体 県産材製品市場開拓協議会
 - 補助対象 邸別プレカット材市場の事前調査、施工技術の指導に要する経費
 - 補助率 県1/2
- 内装材輸出促進事業
 - 事業主体 県産材製品市場開拓協議会
 - 補助対象 高付加価値内装材商品の海上運賃
 - 補助率 定額(1,000円/m³)
- 負担区分 国10/10
- (地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

7 ○ 農林水産物シンガポール・マレーシア販路開拓事業費(農林水産部 ブランド戦略課) 603万円

マレーシアの百貨店での物産フェア等によって県産品の販路拡大を目指すとともに、競争力の高い中級かんきつのシンガポール、マレーシアへの輸出拡大を図る。

- 事業主体 えひめ愛フード推進機構
- 百貨店での物産フェアの開催
 - 百貨店関係者との商談会の開催
 - 「愛媛県フェア(仮称)」の開催
 - 時期 28年2月
 - 場所 マレーシアの百貨店
 - 内容 かんきつ、水産物、水産加工品などの店頭販売
- 中級かんきつの取扱量拡大の取組み
 - 県産かんきつのサンプル提供
 - 時期 27年7月～28年2月
 - 場所 シンガポール、マレーシア
 - 量販店での販売プロモーション
 - 時期 27年11月
 - 場所 シンガポール、マレーシア

【愛顔枠対象事業】

8 台湾へのかんきつPR強化事業費(農林水産部 ブランド戦略課) 411万円

台湾で開催される自転車イベント等において、トップセールスを実施し、県産農産物の知名度向上と販路拡大を図る。

- 事業主体 えひめ愛フード推進機構
- 事業内容
 - 自転車イベントを活用したかんきつPR
 - 時期 27年11月
 - 場所 日月潭(台湾中部)
 - 内容 出発式、ゴール地点でのPR
 - えひめの果樹PR、販売プロモーション
 - 河内晩柑のPR販売(愛南町と共同実施)
 - 27年7月(台中市)
 - ハウスみかんのPR販売
 - 27年9月(台中市)
 - 温州みかんのPR販売
 - 27年11月(台中市、高雄市)、27年12月(台北市)
- 負担区分 国10/10
(地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

(2) 活力ある産業づくり

【愛顔枠対象事業】

9 ◎ ベンチャー成長等支援事業費(経済労働部 産業創出課) 405万円

県内ベンチャー企業を支援するため、「愛媛のスゴVen.」データベース掲載企業と県内外の大手企業や金融機関とのマッチング等を実施する。

- 県内金融機関や企業等とのマッチング機会の提供
 - ベンチャー企業によるプレゼンテーション、情報交換会、個別商談
- ベンチャーサポート機関と連携した「愛媛のスゴVen.」掲載企業の成長支援
 - 経営戦略のブラッシュアップ、販路拡大・マッチング支援 など
- 負担区分 国10/10
(地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

【愛顔枠対象事業】

10 ◎ **医療機器関連産業推進事業費(経済労働部 産業創出課)** **298万円**

医療機器関連分野への参入を検討する県内ものづくり企業に対し、専門家による支援体制を整備し、医療機器関連分野への参入を促進する。

- 「えひめ健康ビジネス研究会(ものづくり分科会)」の開催(年4回)
 - 構成 アドバイザー、開発・実証相談コンシェルジュ、県内ものづくり企業 など
 - 内容 医療現場のニーズと県内ものづくり企業の技術シーズのマッチング、事業化のアドバイス など
- 負担区分 国10/10
(地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

11 **頑張る企業誘致推進事業費(経済労働部 企業立地課)** **789万円**

市町や金融機関と連携し、フェア等による情報発信のほか、企業ニーズに合致した用地等の確保を図り、企業誘致活動を積極的に展開する。

- 「えひめ産業立地フェア2015 in Osaka」の開催(1回)
 - 金融機関と連携して、設備投資の可能性が考えられる企業担当者等に対し、立地環境の紹介やマッチングの専門家による県内企業のPRを実施
- 企業動向の情報収集・分析
 - 工場の新設等を検討している企業情報の収集・分析
- 工業用地等確保事業
 - 市町との連携による工業用地等確保のための調査 など

12 **中小企業振興資金貸付金(経済労働部 経営支援課)** **514億9,000万円**

県内の中小企業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、経営の安定・強化を図る。

貸付原資:新規分		(新規融資枠)
経営	一般資金	25億円 (125億円)
安定	建設産業短期資金	1.2億円 (6億円)
資金	短期資金	25億円 (100億円)
	小口資金	1億円 (3億円)
小口	零細企業資金	20億円 (60億円)
	チャレンジ企業支援資金	12.4億円 (26億円)
	新事業創出支援資金	2.4億円 (6億円)
	緊急経済対策特別支援資金	152億円 (380億円)
	雇用促進支援資金	0.8億円 (2億円)
	建設産業新分野進出等支援資金	2.4億円 (6億円)
	災害関連対策資金	2億円 (5億円)
貸付残高分預託		270.7億円
	合計	514.9億円 (719億円)

13 ○ **経済成長戦略金融支援事業費(利子補給金)(経済労働部 経営支援課)** **625万円**

中小企業振興資金貸付金に設けたチャレンジ企業支援資金・経済成長戦略枠の設備資金を貸し付けた融資機関に対し利子補給を行い、中小企業者等を支援する。

- 利子補給対象 チャレンジ企業支援資金・経済成長戦略枠に係る設備資金
- 貸付限度額 10億円(1事業所1億円以内)
- 利子補給期間 10年以内
- 利子補給率 1.0%
- 負担区分 国10/10
(地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

【愛顔枠対象事業】

- 14 ◎ 小規模企業設備投資金融支援事業費(利子補給金)(経済労働部 経営支援課) 546万円

中小企業振興資金貸付金に設けた経営安定資金・小口資金及び小口零細企業資金の設備資金を貸し付けた融資機関に対し利子補給を行い、小規模事業者等を支援する。

利子補給対象	経営安定資金・小口資金及び小口零細企業資金の設備資金
貸付限度額	10億円(1事業者当たり小口資金 2,000万円 小口零細 1,250万円)
利子補給期間	10年以内
利子補給率	1.0%
負担区分	国10/10
(地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)	

- 15 ◎ 地域商品券発行支援事業費(2月補正)(経済労働部 経営支援課) 14億3,670万円

県内における消費や観光を誘発し、地域経済の活性化を図るため、県商工会連合会が実施するプレミアム付き商品券の発行を市町と連携して支援する。

実施主体	県商工会連合会				
名称	愛顔のえひめ商品券(仮称)				
プレミアム	20%(県負担10% 市町負担10%)				
構成	1,000円券×12枚(12,000円分) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>地域限定券</td> <td>6枚(各市町区域内)</td> </tr> <tr> <td>全県共通券</td> <td>6枚(県内全域)</td> </tr> </table>	地域限定券	6枚(各市町区域内)	全県共通券	6枚(県内全域)
地域限定券	6枚(各市町区域内)				
全県共通券	6枚(県内全域)				
販売価格	10,000円(購入限度1人5セット(5万円)まで)				
取扱業種	小売業、飲食業、宿泊業、旅行業 等				
使用期間	27年7～11月(5か月)				
負担区分	国10/10				
(地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)					

【愛顔枠対象事業】

- 16 ◎ 窯業技術センターあり方検討費(経済労働部 産業創出課) 90万円

窯業技術センターの機能強化の方向性等について、検討委員会を設置して検討する。

検討委員会の開催(年5回)	
構成	10人(有識者、商工団体代表者、窯業関係代表者 など)
検討内容	機能強化の方向性、市町との連携・役割分担 など

(3)産業を担う人づくり

【愛顔枠対象事業】

- 17 ◎ 中小企業人材確保支援事業費(経済労働部 労政雇用課) 1,156万円

中高生などに県内の優れた中小企業の魅力を発信し、県内就職を促進するとともに、若者や女性と企業とのマッチングや人材育成のバックアップなど、中小企業の人材確保を支援する。

中小企業の人材確保の支援					
委託先	えひめ若年人材育成推進機構(ジョブカフェ愛work運営主体)				
委託内容	<table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>中高生向けスゴ技企業等紹介冊子の作成</td> </tr> <tr> <td>女性と企業等の参加による実践型ワークショップセミナーの開催</td> </tr> <tr> <td>小規模面接会及び採用前インターンシップの開催</td> </tr> <tr> <td>中小企業を対象とした専門家等による採用・育成コンサルティングの実施</td> </tr> </table>	中高生向けスゴ技企業等紹介冊子の作成	女性と企業等の参加による実践型ワークショップセミナーの開催	小規模面接会及び採用前インターンシップの開催	中小企業を対象とした専門家等による採用・育成コンサルティングの実施
中高生向けスゴ技企業等紹介冊子の作成					
女性と企業等の参加による実践型ワークショップセミナーの開催					
小規模面接会及び採用前インターンシップの開催					
中小企業を対象とした専門家等による採用・育成コンサルティングの実施					
四国4県合同就職説明会の開催(1回)					
実施主体	四国地方産業競争力協議会				
開催場所	大阪市				
負担区分	国10/10				
(地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)					

【愛顔枠対象事業】

18

次代を担う地域産業技術者育成事業費(教育委員会 高校教育課)

572万円

工業科設置高校において企業とのマッチングを推進するとともに、生徒の技術・技能向上のための実践的な取り組みを実施し、地域産業で活躍できる技術者を育成する。

- 実施校 新居浜工業高校、東予高校、今治工業高校、松山工業高校
八幡浜工業高校、吉田高校
- 事業内容
 - 企業との連携強化を図る取り組み
 - 企業と高校生のマッチングフェアの開催(各校1回)
 - マッチング推進アドバイザーの設置
 - 企業への理解を深める取り組み
 - 「スゴ技データベース」掲載企業への訪問
 - 地域企業の魅力及びニーズの把握 など
 - 生徒による実践的な取り組み
 - 企業技術者等による「匠の技教室」(2日)、インターンシップ(5日)
 - デュアルシステム(15日程度)、体験型企業研修 など

19

◎ UIJターン就職促進助成事業費(2月補正)(経済労働部 労政雇用課)

6,079万円

県外からのプロフェッショナル人材等の流入促進を図るため、県内の中堅・中小企業等が行う「お試し就業」を支援する。

- 対象事業 県外人材が転職判断するため、受入企業が一定期間雇用する取り組み
- 対象経費 受入人材に支給する給与、手当等
- 補助率 国10/10(助成額 1件当たり60万円程度)
- 補助件数 100件
- (地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

(4)愛媛ブランドの確立

【愛顔枠対象事業】

20

○ 紅い雫ブランド確立事業費(農林水産部 農産園芸課)

1,444万円

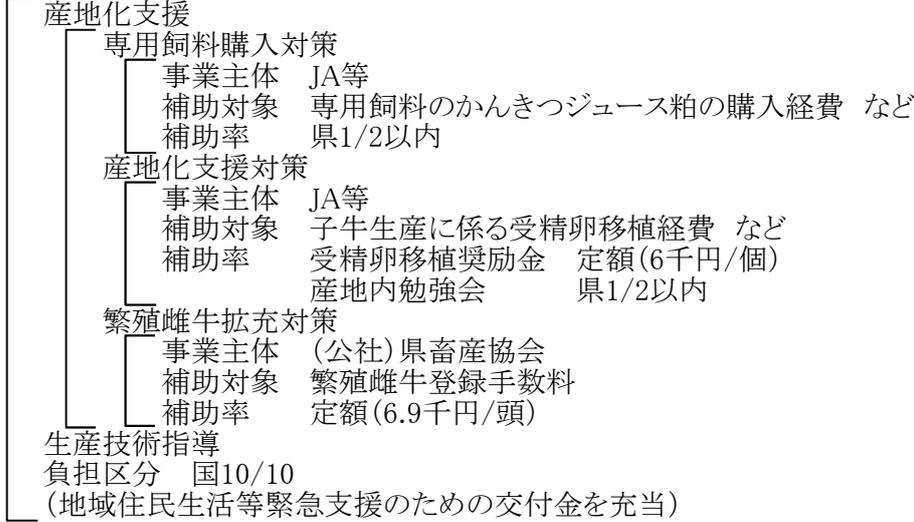
いちご新品種「紅い雫」の普及拡大と認知度向上を図るため、生産支援と戦略的なプロモーションを展開する。

- 生産拡大推進事業
 - 産地育成活動
 - ブランド産地化検討会の開催、種苗配布、市場関係者への紹介 など
 - 新技術実証展示ほの設置、説明会の開催(5地区)
 - 紅い雫スマッシュヒットプロジェクト事業
 - 首都圏や県内のイベントやキャンペーンなどでPR
- 負担区分 国10/10
- (地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

【愛顔枠対象事業】

21 ◎ 愛媛ブランド牛生産支援事業費(農林水産部 畜産課) 320万円

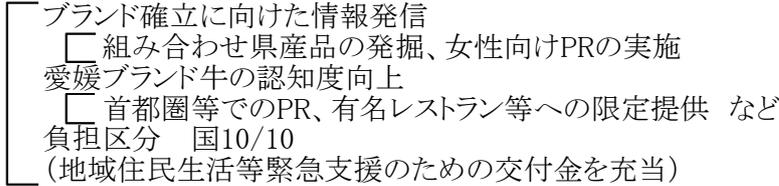
愛媛ブランド牛の安定的かつ計画的な生産体制の構築を図るため、生産農家の産地化に向けた取組みを支援する。



【愛顔枠対象事業】

22 ◎ 愛媛ブランド牛プレミアム販売推進費(農林水産部 ブランド戦略課) 849万円

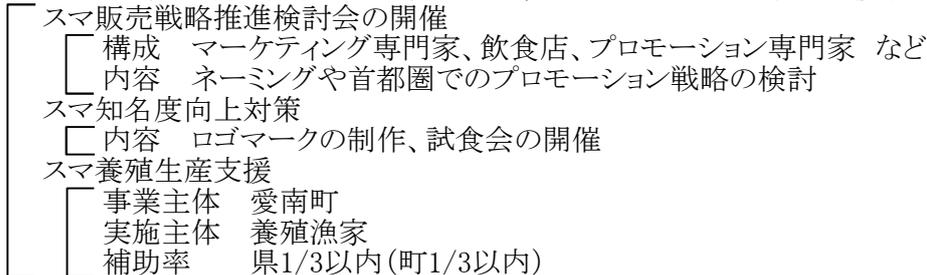
愛媛ブランド牛のブランドイメージを確立させるため、首都圏や女性向けのPR実施や有名レストランへの限定提供などにより、愛媛ブランド牛の良好なイメージを構築する。



【愛顔枠対象事業】

23 ○ 新たな養殖魚販売戦略推進事業費(農林水産部 漁政課) 731万円

新規養殖対象種として有望なスマの知名度向上と流通体制の整備を図るため、食材としてのPRやブランド化を推進するとともに、養殖漁家の取り組む実証試験を支援する。



24 ◎ 愛媛甘とろ豚生産拡大支援事業費(2月補正)(農林水産部 畜産課)

457万円

愛媛甘とろ豚の生産拡大を図るため、首都圏を中心とした県外での販路開拓に取り組むとともに、新たに生産に取り組む農家を支援する。

- 首都圏等販売促進事業
 - 内容 知事トップセールス、高級スーパーでの販促フェア
有名レストランでの試食会
- 生産強化支援事業
 - 事業主体 生産農家
 - 補助対象 繁殖母豚の導入経費
 - 補助率 1/2以内(1頭あたり上限7万円)
 - 負担区分 国10/10
(地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

(5)農林水産業の振興

【愛顔枠対象事業】

25 ◎ ICT利用栽培支援システム確立事業費(農林水産部 農産園芸課)

265万円

生産者が安価で手軽に利用できるICTを活用した農業支援システムを構築するため、栽培基本データの収集や生産者へのICTの普及を図る。

- 生育予測システム構築事業
 - 内容 水稲・果樹の生育予測システムの構築
 - 委託先 坂の上のクラウドコンソーシアム
- 野菜栽培支援システム確立事業
 - 内容 栽培モデルの作成、作業効率化を図るための経験の数値化などの基本データベースの作成
 - 対象作物 きゅうり、トマト、いちご
- ICT活用普及推進事業
 - 内容 農業クラウド研究会やICT活用推進検討会の開催 など

【愛顔枠対象事業】

26 ◎ 効率的野菜生産流通改革モデル事業費(農林水産部 農産園芸課)

2,765万円

野菜産地の生産拡大や経営安定化を図るため、食品関連企業等との受注生産方式や省力・効率的な栽培の導入に対して支援する。

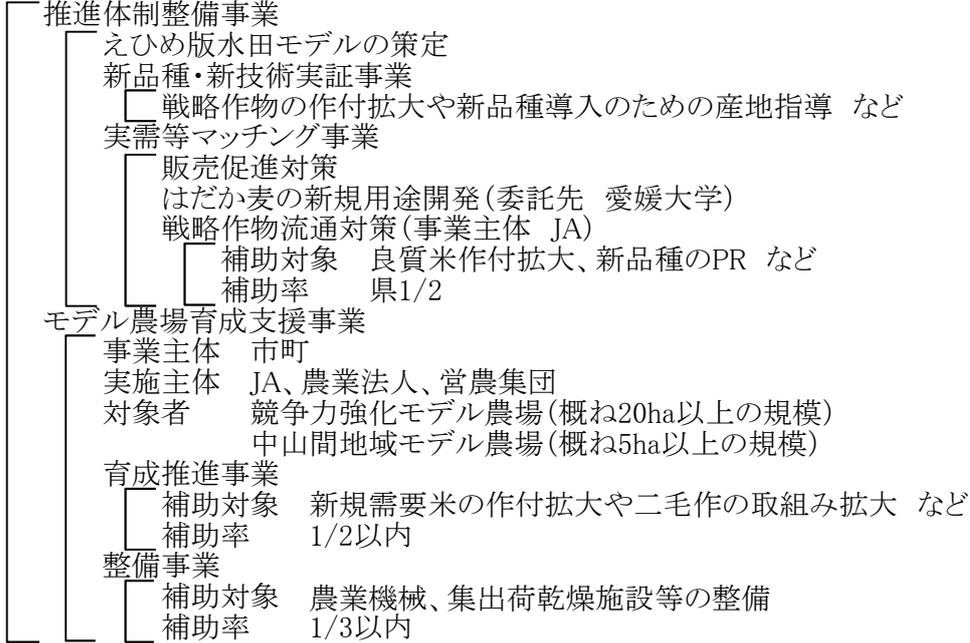
- 生産流通改革支援事業
 - 食品関連企業等への訪問活動、規模拡大のための集落合意形成
- 生産流通体制推進事業(5地区)
 - 事業主体 市町
 - 実施主体 JA、営農集団 など
 - 補助対象 食品関連企業等への需要調査 など
 - 補助率 県1/2
- 生産流通体制整備事業(7地区)
 - 事業主体 市町、農業生産法人等
 - 実施主体 JA、営農集団、農業参入企業 など
 - 補助対象 野菜生産・流通の効率化や新規参入企業の経営安定化に必要な栽培管理システムや機械・施設等の整備
 - 補助率 県1/3

【愛顔枠対象事業】

27 ◎ えひめ型水田フル活用促進事業費(農林水産部 農産園芸課)

3, 950万円

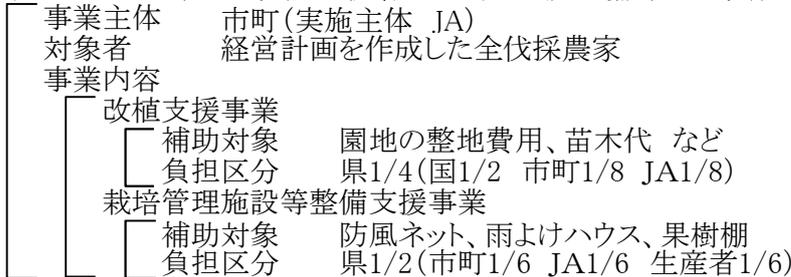
水田全体の利活用の推進に向け、本県独自の水田モデルの策定や、水田フル活用を先導するモデル地区を育成し、生産力の向上を図る。



28 キウイフルーツ全伐採農家営農再開支援事業費(農林水産部 農産園芸課)

1, 209万円

かいよう病「Psa3型」拡散防止のために全伐採を行った農家の営農活動再開を支援するため、キウイフルーツ等への改植や栽培に必要な施設整備等への助成を行う。

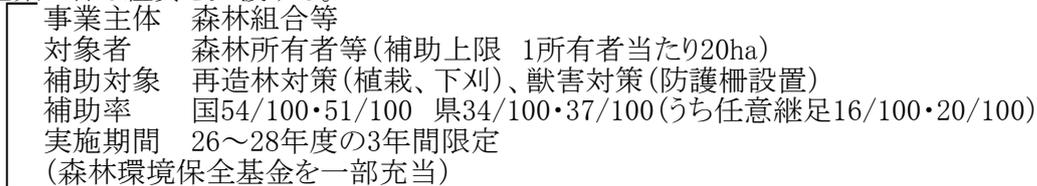


【愛顔枠対象事業】

29 ○ 主伐推進緊急再造林対策事業費(農林水産部 森林整備課)

2億5, 864万円

林業躍進プロジェクトの推進に向け、主伐の実施と適切な再造林を図るため、伐採跡地の再造林施策に係る経費を支援する。



【愛顔枠対象事業】

30 ◎ 県産CLT普及促進事業費(農林水産部 林業政策課) 535万円

県産CLTの将来的な利用促進を図るため、生産体制の整備や建築物への利用に向けた検討等を実施する。

- CLT建築物建設促進
 - 内容 CLT混構造建築物の構造計画書作成
 - 委託先 県CLT普及協議会
- 原材料安定供給促進
 - 内容 小型ヒノキラミナ(ひき板)の強度測定
- 普及促進
 - 内容 イベント等での活動事例紹介、先進事例調査
(森林環境保全基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

31 6次産業化活動支援事業費(農林水産部 農政課) 9,509万円

農山漁村における6次産業化を推進するため、農林漁業者と地域の様々な事業者とのマッチングや新商品開発等の取組みを支援する。

- 支援体制
 - チーム会議の運営(構成 国、県、農林水産・商工関係団体 など)
 - 愛媛6次産業化サポートセンターの運営
 - 内容 人材育成研修会、交流会の開催、農林漁業者のサポート活動 など
 - 委託先 (公財)えひめ産業振興財団
 - 負担区分 国10/10
- 機械・施設整備及び地域支援
 - 補助対象
 - ハード事業(補助率 国3/10以内)
「六次産業化・地産地消費」又は「農商工等連携促進法」による認定を受けた事業計画に基づき行う機械・施設の整備
 - ソフト事業(補助率 国2/3・1/2以内)
新商品開発や販路開拓 など
- 6次産業化チャレンジ総合支援
 - 6次産業化支援事業
 - 対象経費
 - 新商品開発・販路開拓に必要な機器・施設の整備費
 - 資格・技術習得、新商品開発、販路開拓に要する経費 など
 - 補助率 県1/2以内(上限200万円、ハード事業は100万円)
 - 実践研修
 - 対象経費 販路開拓や販売スキル向上のための商談会展出に要する経費
 - 補助率 県1/2以内(上限15万円)
 - 専門家派遣、助言・指導等
 - 負担区分 国10/10
(地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

(6)産業基盤の整備

32 ○ 東予港西条地区産業関連港湾整備事業費(土木部 港湾海岸課) 29億6,842万円
〔債務負担行為限度額 18億円〕

東予港西条地区の防波堤及び泊地を整備し、本県主力産業である造船業の発展と東予港の港湾機能の向上を図る。

- 整備内容 防波堤の整備、泊地の浚渫
- 整備年度 23~28年度
- 負担区分 国1/4 市町1/12 受益者1/2 県1/6

- 33 ◎ 松山港荷役機械整備事業費(土木部 港湾海岸課) 1億8,947万円
 [債務負担行為限度額 4億8,000万円]

松山港外港地区で取り扱うコンテナ貨物やバラ貨物の増加に対応するため、新たにガントリークレーンを増設する。

整備内容	ガントリークレーン設置 1台
全体事業費	1,010,525千円
整備年度	26～28年度
負担区分	国1/3 市町2/9 県4/9

(7)交通ネットワークの形成

【愛顔枠対象事業】

- 34 ◎ 松山空港アクセス向上検討費(企画振興部 交通対策課) 859万円

松山空港へのアクセス向上による利便性向上を図るため、路面電車延伸の効果等を検討する。

松山空港アクセス向上検討会の開催(年5回)	
構成	県、松山市、伊予鉄道(株)
内容	現状分析及び今後の取組みの検討
街路利用技術調査(実施主体 県)	
内容	路面電車延伸に関する技術的な課題の抽出
負担区分	松山市1/2 県1/2
交通計画調査(実施主体 松山市)	
内容	公共交通計画策定に必要な交通事情や利用状況の調査
負担区分	県1/3(国1/3 松山市1/3)

- 35 地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費(土木部 道路建設課) 10億8,768万円
 [債務負担行為限度額 38億5,000万円]

施工箇所	国道197号大洲・八幡浜自動車道 八幡浜道路 (八幡浜市郷～大平) 夜昼道路 (大洲市平野～八幡浜市郷) 大洲西道路(仮称) (大洲市北只～大洲市平野)
事業内容	八幡浜道路 : 千丈トンネル、松柏トンネル、道路改良工 夜昼道路 : 橋りょう詳細設計 など 大洲西道路(仮称) : 新規事業評価資料作成 など
負担区分	国5.5/10・1/3 県4.5/10・2/3

- 36 九島架橋整備受託事業費(土木部 道路建設課) 21億900万円

場所	市道坂下津1号線(宇和島市坂下津～蛤)
工事内容	桁架設工、橋面工 など
工期	24年9月～28年3月

2 お年寄りや障害者に愛顔を

(1)医療体制の充実

【愛顔枠対象事業】

- 37 ◎ 地域医療構想策定費(保健福祉部 医療対策課) 566万円

地域医療ビジョン推進戦略会議を設置し、医療圏ごとに策定する地域医療構想を総合的に支援するとともに、全県的なビジョンを策定し、効率的・効果的な医療提供体制の構築を図る。

- 地域医療ビジョン推進戦略会議
 - 構成 10人(医療機関、医師等養成機関、介護関係機関 など)
 - 内容 医療提供体制の調査・分析、将来あるべき医療提供体制の検討 など
- 専門的な検討を行うワーキンググループの設置
- 各圏域別地域医療構想検討会
 - 構成 二次医療圏域ごとに設置(医療機関、介護関係機関、住民代表 など)
 - 内容 圏域ごとに地域医療構想の策定に向けた議論を行う。

- 38 ◎ 地域小児・周産期学講座設置事業費(保健福祉部 医療対策課) 5,880万円
〔債務負担行為限度額 1億9,520万円〕

小児・周産期医療の体制を構築するため、愛媛大学との連携のもと、寄附講座を同大学に設置する。

- 実施期間 5年間(27～31年度)
- 事業概要
 - 愛媛大学医学部に地域小児・周産期学講座を設置
 - 県立新居浜病院、県立南宇和病院、松山市急患医療センターにサテライトセンターを設置し、小児・周産期医療システムの研究等を実施
- (地域医療介護総合確保基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

- 39 ◎ ドクターヘリ導入検討費(保健福祉部 医療対策課) 112万円

- ドクターヘリの導入に向けた検討・協議を行う。
- ドクターヘリ導入検討委員会の運営(3回)
 - 構成 15人(医師会、救急医療機関、消防、警察 など)
 - 検討内容 基地病院の選定、運営体制、消防等との連携 など
 - 先進県調査、ドクターヘリ講習会参加

- 40 ◎ 感染症指定医療機関施設整備事業費(2月補正)(保健福祉部 健康増進課) 2億7,287万円

エボラ出血熱等の一類感染症に対応できる体制を整備するため、第一種感染症指定医療機関(予定)の施設整備に補助する。

- (病院名) (整備内容)
- 愛媛大学医学部附属病院 第一種感染症病床(2床)、陰圧設備 など
- 負担区分 国1/2 県1/2

(2) 支え合う福祉社会づくり

【愛顔枠対象事業】

- 41 ○ アクティブシニアサイクリング推進事業費(保健福祉部 長寿介護課) 793万円

スポーツサイクル体験会の開催や、愛好会を中心としたシニアサイクリング活動支援により、サイクリングを通じた高齢者の生きがいをづくり、健康づくりを推進する。

スポーツサイクル体験会	
対象者	概ね60歳以上の高齢者(春・秋 各3か所、30~40人)
内容	サイクリングと「生きがい」等についての講演、スポーツサイクル安全技能講習 スポーツサイクル試乗、サイクリング体験(ロード)
時期	27年5~6月(春)、27年9~11月(秋)
場所	春 しまなみ海道(今治市)、興居島島内(松山市)、肱川沿い(大洲市) 秋 国領川沿い(新居浜市)、しまなみ海道(今治市) 四万十川沿い(宇和島市ほか)
シニアサイクリング活動支援事業	
内容	ツーリングの企画、会員同士の連絡調整 サイクリングイベントの情報発信
負担区分	国10/10 (地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

- 42 ◎ 認知症高齢者等見守り体制推進事業費(保健福祉部 長寿介護課) 181万円

認知症高齢者等の行方不明者の早期発見等につながる広域的なネットワークの構築を行うとともに、認知症に関する正しい理解や知識の普及により、地域での見守り強化を図る。

見守りネットワーク普及・強化事業	
認知症サポーター養成講座の開催	
対象者	見守りネットワーク協力企業等の職員
見守りステッカーの作成・配布(2,500部)	
見守りネットワーク推進会議の開催	
開催回数	東・中・南予 各1回
参加者	各市町、地域包括支援センター など
検討内容	各市町等における見守り活動の現状と今後の取組み
「キャンパスで認知症を学ぼう」の開催	
開催回数	5回(大学、短大、専門学校)
参加者	各回100人(学生)
内容	認知症サポーター養成講座
(「三浦保」愛基金を充当)	

- 43 ◎ 肢体不自由特別支援学校開設費(教育委員会 特別支援教育課) 2,588万円

新居浜特別支援学校川西分校及び宇和特別支援学校肢体不自由部門の開設に伴い、保守点検、警備など管理運営に必要な経費を措置する。

□ 開設時期 27年4月

児童生徒の自立と社会参加のため、技能検定・職場開拓等の強化を図るとともに、障害の状態や発達段階等に応じたキャリア教育の推進や就労支援の充実に取り組む。

- 特別支援学校キャリア教育推進連絡協議会の開催(各校年2回)
 - 構成 各校10人(労働・福祉関係機関、企業、福祉施設、保護者 など)
 - 内容 キャリア教育全体計画の検討・評価 など
- 特別支援学校技能検定(年2回)
 - 内容 清掃、接客、販売実務サービス部門
- 職場開拓支援員の配置(1人)
 - 配置先 中予地区の特別支援学校
- 早期からのキャリア教育充実事業
 - キャリアガイド教室 小・中学部(年2回)、高等部(年3回)
 - 学校公開セミナー 各校年1回
- 就労支援ネットワークモデル事業
 - 対象 新居浜特別支援学校、新居浜商業高校、川之江高校(定時制)
 - 内容 就労支援ネットワーク会議の開催(年3回)
就労コーディネーターの配置(週4日) など
 - 負担区分 国10/10

【愛顔枠対象事業】

45 ◎ 障害者マッチング支援事業費(経済労働部 労政雇用課)

513万円

障害者就業・生活支援センターにマッチングサポーターを配置して、障害者の就労受入先企業の開拓や障害者支援機関との連携を図り、障害者の就労を支援する。

- 委託先 (福)県社会福祉事業団
- 委託内容
 - 障害者の職場見学、実習及び就労先の開拓
 - マッチングサポーター(1人)による企業開拓
 - 企業への障害者雇用支援制度チラシの作成
 - 職場見学、実習及び就労の受入に関する調査 など
 - 障害者支援機関との連絡会議の開催
- 負担区分 国10/10
(地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

46 ◎ 障害者授産製品消費喚起事業費(2月補正)(保健福祉部 障害福祉課)

5,931万円

障害者就労施設等の製品への消費を喚起し、地域経済の活性化を図るため、授産製品を対象とするポイントを商品券と交換する制度を実施する。

- 名称 愛顔つなぐハートフルポイント制度(仮称)
- 内容 購入額100円当たり20ポイントを付与
1,000ポイントにつき1,000円相当の商品券と交換
- 実施期間 27年6～11月(6か月)
- 負担区分 国10/10
(地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

3 子どもたちや女性に愛顔を

(1)結婚・出産・子育て支援の充実

【愛顔枠対象事業】

- 47 ○ えひめ結婚支援センター運営事業費(保健福祉部 子育て支援課) 1,380万円

少子化の主たる原因である未婚化・晩婚化に対応するため、えひめ結婚支援センターにおいて、未婚男女を対象とする結婚支援イベントを実施する。

内容	えひめ結婚支援センターの運営
	結婚支援イベントの開催
	メルマガ会員の募集・登録、情報配信
	小規模イベント(20~40人程度) 月20回程度 など
	えひめ愛結び推進事業
	「愛結び会員」の募集
	愛結びサポーターによるお引き合わせの仲介 など
	市町・農林水産団体等との連携事業
	地域課題を抱える特定の団体が主催する結婚支援イベントを支援
	20代世代向け早期結婚支援事業
	20代向け広報活動の強化
	20代向け結婚支援イベントの開催支援
	新入社員向けセミナー付きイベントの開催
委託先	(一社)県法人会連合会
負担区分	国10/10
	(地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

- 48 乳幼児医療給付費(保健福祉部 健康増進課) 10億661万円

乳幼児の保健の向上と福祉の増進のため、その医療費について公費負担する。

実施主体	市町
対象者	就学前の乳幼児(6歳に達した年度の3月31日まで)
負担区分	県1/2・1/4 (市町1/2・松山市3/4)

【愛顔枠対象事業】

- 49 ◎ 子育てワンストップサポート推進事業費(保健福祉部 子育て支援課) 2,139万円

子育て世帯の不安感等を解消し、総合的な子育て支援・少子化対策を推進するため、スマホアプリ等を活用したワンストップ相談体制を構築する。

事業内容	子育てスマホアプリ等の開発
	妊娠、出産、子育て(仕事)の時期に応じた相談事例集の作成
	妊娠期の注意点、出産準備や出産手続き、子どもの成長に関する情報等の掲載
	妊娠、出産、子育て(仕事)の時期に応じた行政機関等による各種支援の紹介
	広報啓発
委託先	企画提案を公募して決定
負担区分	国10/10

【愛顔枠対象事業】

- 50 ◎ 放課後児童支援員等研修事業費(保健福祉部 子育て支援課) 272万円

市町等が実施する放課後児童健全育成事業に携わる放課後児童支援員等に対し、必要な研修を実施することにより、児童の健全な育成を図る。

放課後児童支援員認定資格研修	
対象	保育士、社会福祉士、幼稚園教諭 など
委託先	イヨテツケーターサービス(株)
放課後児童支援員等資質向上研修	
対象	放課後児童支援員、補助員、児童厚生員 など
委託先	県学童保育連絡協議会
負担区分	国1/2 県1/2

【愛顔枠対象事業】

51 ◎ 仕事と家庭の両立支援促進事業費(経済労働部 労政雇用課)

448万円

仕事と子育て等の家庭生活が両立できる職場環境を整備するため、企業助成や管理職の意識啓発を行い、県内企業における自主的な取組みを促進する。

- 子育て応援企業普及事業
 - 子育て応援企業の認証・PR
 - 対象 県内に本店を有する中小企業(従業員数300人以下の企業)
 - 要件 次世代法に基づく行動計画の策定及び両立支援の取組み着手
 - 子育て応援リーダー企業コンテストの開催
 - 子育て応援企業等の取組集中支援
 - 上位認証制度
 - アドバイザー派遣支援
 - 代替要員確保支援モデル事業
 - 対象者 従業員数29人以下の企業(5社)
 - 補助対象 引継中(最大1ヶ月)の派遣料など職員の確保に要する経費
 - 補助率 県1/2(上限14.7万円/月)
- 家庭にやさしい企業支援事業
 - 育児・介護短時間勤務制度等導入に対する県内事業主への助成
 - 補助額 10万円(えひめ子育て応援企業は15万円)
 - 男性の育児休業取得促進に対する県内事業主への助成
 - 補助額 10~20万円(えひめ子育て応援企業は15~30万円)
- 仕事と家庭の両立支援推進啓発事業
 - 事業主を対象としたセミナーを民間団体等に委託して実施
 - 負担区分 国10/10
 - (地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

(2)教育の充実と文化・スポーツの振興

【愛顔枠対象事業】

52 学力向上システム構築事業費(教育委員会 義務教育課)

2,627万円

児童生徒の学力の一層の向上を図るため、県下全小中学校での学力診断調査の実施や各校での学力向上推進計画の作成等により、持続的な学力向上システムを構築する。

- 学力向上推進主任の配置(各校1人)
 - 学力向上推進計画の作成と実施、テスト結果等の分析・検証 など
- 県学力診断調査の実施
 - 時期 12月(小5・中2)
 - 教科 国語、社会、算数(数学)、理科、英語(中2のみ)
- 定着度確認テストの実施
 - 時期 7月(小5・小6)、12月(小6)
 - 教科 国語、社会、算数、理科
- 学びの基礎力強化
 - 開発した教材を学びの森学習支援サイトに掲載し、各学校で利用

【愛顔枠対象事業】

53 ◎ いじめSTOP愛顔の子ども育成事業費(教育委員会 人権教育課)

706万円

児童生徒自らがいじめ問題について考え、行動することを通して、いじめ防止に向けた愛顔の学校づくりと県全体への普及啓発を図る。

- いじめSTOP愛顔の子どもフォーラムの開催
 - 場所 ひめぎんホール
 - 参加者 県内の小中学生、高校生 700人
 - 教職員、保護者、教育関係者 500人
 - 内容 実践報告、ポスターセッション、演劇による参加型学習 など
- えひめ愛顔の子ども新聞の発行
 - 作成部数 150,000部
 - 配布先 県内小中学生、高校生、教育関係施設 など
- 全国いじめ問題子供サミット
 - 場所 東京都
 - 参加者 県代表児童生徒4人(小学生2人、中学生2人)

【愛顔枠対象事業】

54

スクールカウンセラー活用事業費(教育委員会 義務教育課)

5,699万円

臨床心理に関して専門的な知識経験を有するスクールカウンセラー等を中学校に配置して巡回派遣を実施することにより、小中学校における生徒・保護者等への教育相談体制を充実する。

スクールカウンセラー等による相談体制	
配置校	中学校103校、小学校139校
巡回型派遣	中学校27校、小学校149校
勤務体制	<ul style="list-style-type: none"> スクールカウンセラー 34人(うちスーパーバイザー 4人) スクールカウンセラーに準ずる者 18人
内容	<ul style="list-style-type: none"> スクールカウンセラー、準ずる者 年間39日、1日当たり4時間 スーパーバイザー 年間10日、1日当たり4時間 巡回型派遣、追加派遣 年間48日、1日当たり4時間
連絡協議会の開催(年1回)	生徒へのカウンセリング、教職員及び保護者への助言・指導 など
負担区分	国1/3 県2/3

55

私立学校運営費補助金(総務部 私学文書課)

50億2,555万円

私立学校における経営の安定化と保護者負担の軽減を図るための運営費助成

私立学校運営費補助金	(高等学校)	(中学校)	(幼稚園)
1人当たりの補助額	320,489円	312,986円	179,143円
生徒数(推計)	8,709人	1,651人	8,983人
修学旅行バス料金補助金			
対象校	貸切バス運賃・料金制度の変更に伴う経過措置を受けられない私立中学校		

56

私立高等学校等授業料減免事業補助金(総務部 私学文書課)

6,781万円

低所得世帯の生徒の私立高校等への就学機会を拡大するため、学校法人が行う授業料減免事業に対し補助を行う。

私立高等学校授業料減免事業補助金	
減免対象者	<ul style="list-style-type: none"> 年収350万円未満相当世帯の生徒 生活保護世帯の生徒(25年度以前に入学した生徒のみ) 保護者の失業等家計急変により授業料納付が困難となった生徒(国1/2 県1/2)
補助単価	授業料(月額24,000円を上限)と高等学校等就学支援金(月額0~19,800円)との差額
負担区分	<ul style="list-style-type: none"> 国負担分(家計急変) 1,999千円 県本来負担分 39,320千円 国基金からの振り替え分 24,224千円(27年度に限り県が負担)
被災幼児生徒私立学校授業料等減免事業補助金	
減免対象者	私立幼稚園、中学校、高等学校、中等教育学校等の園児・生徒
対象経費	授業料等減免額
負担区分	国10/10

【愛顔枠対象事業】

57

◎ 修学旅行バス料金補助金(教育委員会 義務教育課)

1,087万円

保護者の負担軽減を図るため、貸切バス運賃・料金制度の変更に伴う修学旅行経費の増額分の一部を市町と連携して支援する。

対象校	貸切バス運賃・料金制度の変更に伴う経過措置を受けられない公立小・中学校等	
補助率	市町立小・中学校	県1/4(市町1/4)
	県立学校	県1/2

【愛顔枠対象事業】

58 ○ **愛顔感動ものがたり発信事業費(企画振興部 文化・スポーツ振興課)** 1,134万円

愛顔あふれる感動作品を募集して受賞作を全国に発信することにより、本県が提唱する愛顔を広め、本県のPRとイメージアップを図る。

- 愛顔あふれる感動作品の募集・表彰
 - エピソード部門
 - 表彰区分 知事賞1件、特別賞1件、優秀賞3件、入選5件、佳作10件
 - 写真部門
 - 応募区分 小学生、中学生、高校生、一般
 - 表彰区分 知事賞各1件、特別賞各1件、優秀賞3件(一般のみ)
入選5件(一般のみ)

【愛顔枠対象事業】

59 ◎ **えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業費(教育委員会 保健体育課)** 1,876万円

将来国際大会で活躍できる日本代表選手を輩出するため、子どもたちのスポーツの潜在的才能を見出し、トップアスリートとして育成・強化する。

- えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業実行委員会等の開催
 - 実行委員会(年2回)
 - 構成 委員12人(知事、県スポーツ振興事業団、県体育協会 など)
アドバイザースタッフ2人
 - 内容 事業計画・実施計画の検討、事業効果の検証
 - 幹事会(年4回)
 - 各専門部会
 - 選考委員会(年6回)
 - 育成プログラム委員会
 - 身体能力開発プログラムチーム(年4回)
 - 知的能力開発プログラム・保護者サポートプログラムチーム(年4回)
 - 専門プログラム委員会(年3回)
- 愛顔のジュニアアスリートの選考
 - ファーストライアル
 - 対象者 小学4年生～中学2年生の希望者
 - 選考方法 書類選考
 - 選考人数 500人(各学年100人)
 - セカンドトライアル
 - 選考方法 独自テストによる選考会(東・中・南予3会場、各2日)
 - 選考人数 150人(各学年20～30人)
 - 本人・保護者の意向確認、健康チェック

(3)えひめ国体に向けた準備の本格化

【えひめ国体関連事業】

60 **総合運動公園改修事業費(えひめ国体推進局 国体運営調整課)** 12億6,429万円

- えひめ国体開催時の拠点施設となる県総合運動公園を計画的に改修整備する。
 - 事業内容 陸上競技場(メインスタンド、メインスタンド屋根)、中央広場、中央園路、東駐車場の改修
備品購入(体操、弓道)
 - 負担区分 国1/2 県1/2

【えひめ国体関連事業】

61 えひめ国体市町等競技施設整備費補助金(えひめ国体推進局 国体運営調整課)

7億7,381万円

えひめ国体の会場となる市町等有する競技施設について、国体の施設基準を満たし、かつ中央競技団体正規視察における指摘事項を解消するため、市町等が行う施設整備に対し補助する。

- 一般競技施設(特殊競技施設以外の施設)
 - 補助対象 既存施設の改修
 - 事業内容 松山市 サッカー会場 など 9市町11施設
 - 補助率 県1/2(限度額 1施設につき1億円)
 - 特殊競技施設(セーリング、山岳、ボート等10競技)
 - 補助対象 県内に国体競技の開催可能な既存施設がないことによる常設・仮設の施設整備
 - 事業内容 松前町 ホッケー会場、内子町 ライフル射撃会場 など 6市町6施設
 - 補助率 常設 県2/3(限度額 必要と認められる額)
仮設 県10/10(限度額 必要と認められる額)
- (えひめ国体・障害者スポーツ大会開催基金を充当)

【えひめ国体関連事業】

62 ◎ えひめ国体県外開催競技準備費(えひめ国体推進局 国体競技式典課)

2,966万円

えひめ国体での県外開催4競技について、着実な準備を進める。

- 会場地でのPR等
 - 会場設営実施設計
 - 現地事務所の設置
- (えひめ国体・障害者スポーツ大会開催基金を充当)

【えひめ国体関連事業】

63 ○ えひめ国体・障害者スポーツ大会県民運動推進事業費

(えひめ国体推進局 国体総務企画課)2,218万円

多くの県民が様々な形で自発的に参加、協力するえひめ国体及び障害者スポーツ大会の実現を目指して、意識啓発などの県民運動を展開する。

- 県民運動普及啓発支援事業
 - 地方局・支局職員が市町職員とともに地域ボランティア団体等を訪問し、県民運動への参加・協力を依頼
 - 県民運動推進イベントの開催
 - 時期 27年10月～28年1月頃
 - 場所 東・中・南予 各1回
 - 参加者 県民及び関係者
 - 内容 地域ボランティア団体等の活動紹介、パネル展の開催 など
 - 花いっぱい運動の展開
 - 農業高校等が育成した推奨花の苗を小・中学校にリレーし、試験栽培
 - クリーン運動の推進
 - 競技会場周辺の定期的な清掃活動に対するオリジナル軍手の支給
 - 大会運営・情報支援ボランティアの募集
 - みきゃん国体PRキャラバン隊の編成・PR活動
 - 啓発パンフレット等の作成
 - 募金・企業協賛推進事業
- (えひめ国体・障害者スポーツ大会開催基金を充当)

【えひめ国体関連事業】

64 ○ 競技力向上対策本部事業費(教育委員会 保健体育課)

5億1,029万円

えひめ国体に向け設置した「愛媛県競技力向上対策本部」での効果的な競技力の向上対策を推進する。

- 競技力向上対策本部
 - 構成 17人
 - 内容 競技団体の活動状況把握や助言等の支援活動及び補助金の配分・執行 など
- 競技力向上対策事業
 - 競技力強化対策事業、ふるさと選手支援・強化事業
 - えひめ国体中学生優秀選手発掘・育成事業、競技専属アドバイザーコーチ事業
- 中高生競技力向上対策事業
 - 県外遠征、招待試合、専属コーチ強化練習、指導者資質向上研修会 など
- 愛顔のえひめスポーツアスリート強化推進事業
 - 高等学校・大学等における部活動の育成・強化
 - 優れた成年選手(スポーツ専門員)の配置による競技力の底上・強化
 - 配置数 50人
 - 配置先 学校、社会人チーム、県体育協会 など
- 指導者資質向上事業
 - 指導者中央講習会派遣 20人
 - 指導者資質向上講習会 77人
- えひめ国体ターゲットエイジ強化事業
 - えひめ国体時に少年種別の主力となる中1以上の有望選手の強化
 - スポーツ医科学面での講習会 など
- 社会人スポーツ強化支援事業
 - 成年種別の強化のため社会人チームの競技活動を支援
- 交付先 県競技力向上対策本部
(えひめ国体・障害者スポーツ大会開催基金を一部充当)

【えひめ国体関連事業】

65 ○ 障害者スポーツ選手育成・強化事業費(保健福祉部 障害福祉課)

1,851万円

全国障害者スポーツ大会に向け、効果的な選手の育成や強化を図る。

- 選手育成・強化検討会(年4回)
- 育成・強化支援事業
 - 競技用具の購入、合宿や遠征等に要する経費の補助
 - 対象者 19種目(13競技)の個人・団体
 - 補助額 1団体当たり20万円
 - 特別強化費(スポーツ教室開催、強化合宿経費等の補助)
 - 対象者 9団体
 - 補助額 1団体当たり20万円
- 中・四国ブロック予選会への出場支援
 - 対象者 12種目(7競技)の団体チーム
 - 補助対象 バス借上料(上限20万円)、宿泊料(1人当たり定額7千円)
- 県障害者スポーツ協会の運営支援
 - 内容 全国大会への選手派遣、指導者養成、普及啓発 など
 - 補助対象 事務局運営経費

【えひめ国体関連事業】

66 障害者スポーツ大会手話通訳者等養成研修事業費(保健福祉部 障害福祉課)461万円

全国障害者スポーツ大会に向け、市町と連携して、手話通訳者等を養成する。

- 手話通訳者養成研修
 - 受講人数 30人(東予)、20人(南予)
 - 委託先 (福)県社会福祉事業団
- 要約筆記者養成研修
 - 受講人数 20人(南予)
 - 委託先 (福)県社会福祉事業団
- 中予地方局管内養成研修事業費負担金
 - 実施主体 松山市
 - 手話通訳者養成
 - 受講人数 42人
 - 負担区分 県12/42 松山市30/42
 - 要約筆記者養成
 - 受講人数 46人
 - 負担区分 県6/46 松山市40/46
 - 手話通訳者指導者養成研修
 - 内容 (福)全国手話研修センターへの派遣
 - 負担区分 国1/2 県1/2

(4)持続可能な地域づくり

67 ◎ 人口問題総合戦略推進事業費(2月補正)(企画振興部 総合政策課) 976万円

本県の長期的・安定的な発展を図るため、人口減少や定住促進に関する総合的な戦略を策定し、施策を展開する。

- 県総合戦略等の策定
 - 人口問題総合戦略協議会(仮称)の開催(年3回)
 - 構成 15人(行政、大学、産業、福祉 など)
 - 内容 策定に係る意見交換 など
 - 人口問題総合戦略本部の開催(年4回)
- 基礎調査の実施
 - 結婚・出産・子育てに関する実態調査、地方移住に関する意識調査 など
- 負担区分 国10/10
(地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

【愛顔枠対象事業】

68 ○ 戦略的移住人材発掘事業費(企画振興部 地域政策課) 152万円

本県での就業体験を希望する者を募集し、地域課題解決のために集落が求める人材条件とのマッチングを行い、地域づくり活動を含めた就業体験事業を実施する。

- 就業体験事業のPR及び募集
- 参加希望者と受入集落のマッチング
- 就業体験事業
 - 実施主体 市町
 - 対象者 大都市圏及び県内都市部の就業体験希望者(60人程度)
 - 受入人数 10集落程度が1回当たり6人を受入
 - 期間 3日程度
 - 体験内容 各集落の地域づくり活動を含めた就業活動
- 負担区分 国10/10
(地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

【愛顔枠対象事業】

69 ◎ えひめの移住力総合強化事業費(企画振興部 地域政策課)

1,806万円

活力ある地域社会を維持するため、移住者受入態勢や情報発信力等を強化して、移住者の更なる呼び込みを図る。

- 移住相談員の設置(1人)
 - 設置場所 ふるさと回帰支援センター(東京都)
 - 内容 大学等でのU・Iターンの掘り起し
就職・就農支援策の紹介 など
- 愛あるえひめ暮らしフェアの開催
 - 場所 ふるさと回帰支援センター
 - 内容 地域の紹介や移住相談、先輩移住者による事例発表
- 空き家の利活用対策
 - 委託先 (公財)えひめ地域政策研究センター
 - 内容 市町、地域住民等と連携した調査研究、空き家情報バンクの充実
- 負担区分 国10/10
(地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

(5) 参画と協働による地域社会づくり

【愛顔枠対象事業】

70 新ふるさとづくり総合支援事業費(企画振興部 地域政策課)

1億975万円

地方局が独自に地域政策を企画・推進するとともに、市町等が独自に取り組む特色のある地域づくりに対して助成することで、地域の一体的かつ自立的な発展を支援する。

- 地域戦略推進事業
 - 地域政策懇談会及び地域戦略推進会議の開催
 - 「地域別計画」及び地域振興施策の推進
- 新ふるさとづくり総合支援事業
 - 地域づくり推進事業(ソフト・ハード事業)
 - 実施主体 市町、地域づくり団体 など
 - 事業内容 市町の一体的発展に向けて取り組む事業(県と市町が連携して推進する事業など)に要する経費の助成
 - 補助率 県1/2以内(限度額 市町300万円、地域づくり団体等100万円)
- 地域づくり実践セミナーの開催

【愛顔枠対象事業】

71 集落機能強化促進事業費(企画振興部 地域政策課)

295万円

地域活動の維持や多様な課題に対応するため、市町と連携して、複数集落間の話し合いや情報交換等を支援し、地域づくり協働体の構築を促進する。

- 地域づくり協働体構築サポート事業
 - 実施主体 市町(2地域)
 - 事業内容 集落連携に向けた住民の話し合いのコーディネート
課題解決に取り組む集落の話し合いにアドバイザー派遣
 - 補助率 県2/3以内(上限 1か所当たり70万円)
- 集落間情報交換・ネットワーク構築事業
 - 事業内容 研修交流会の開催、集落間情報交換用フェイスブック運営、情報誌発行
 - 委託先 (公財)えひめ地域政策研究センター
- 負担区分 国10/10
(地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

【愛顔枠対象事業】

72 ◎ えひめ女性活躍推進事業費(県民環境部 男女参画・県民協働課)

378万円

女性が輝く社会の形成を目指して、経済団体等と連携しながら企業経営者の意識啓発や女性メンター育成等に取り組み、意欲ある女性が活躍できる環境整備を推進する。

- えひめ女性活躍促進事業
 - 企業経営者等への意識啓発(東・中・南予 各1回)
 - 内容 女性活躍のメリット周知、人材育成制度等取組事例の検証 など
 - えひめ女性メンターの育成(東・中・南予 各2回)
 - 内容 メンター制度の重要性の周知
 - 内容 メンター育成・支援等取組事例の検証 など
 - 委託先 (一社)県法人会連合会
- 経営者・働く女性向けロールモデル紹介等事業
 - 企業向けロールモデル講演会
 - 場所 男女共同参画センター
 - 対象者 企業経営者、女性社員等 300人
 - 県ロールモデル等紹介サイトのリニューアル など

73 ◎ 女子力発揮地域農業活性化モデル事業費(中予地方局)

113万円

伊予地区の女性認定農業者と伊予農業高等学校生が連携して女子力を発揮した新たな地域特産品を開発し、地域農業の活性化を図る。

- 女子力発揮プロジェクトの連携促進
 - スキルアップ講座の開催(2回)
 - 先進事例の調査研究
- 女子力発揮プロジェクト実践活動
 - 地域資源(びわ、そらまめ、かんきつ)を活用した特産品づくり
 - 創作料理人等の助言による試作品づくり
 - 試作品等のPR、アンケート調査

4 観光に愛顔を

(1) 自転車新文化の推進

【愛顔枠対象事業】

- 74 ○ 自転車新文化推進事業費(企画振興部 総合政策課) 2,587万円

「愛媛県をサイクリングパラダイスへ」の実現に向け、総合的・戦略的な施策を展開し、交流人口の拡大や地域の活性化を図る。

- 自転車施策推進事業
 - 総合アドバイザー業務の委託
 - 県の施策や事業に対する助言・指導
 - 庁内検討チーム(連絡調整会議)による施策推進
 - 自転車県ブランド化事業
 - メディア等へのプロモーション活動
 - プロモーションビデオ、ロゴマークの作成
 - サイクルインストラクターの養成
 - 自転車新文化普及事業
 - 女性向けシンポジウムの開催
 - 女性をターゲットにした情報発信
 - 初心者向けサイクリングサイトやSNSの開設
 - 女性サイクルユニットの立ち上げ など
- 負担区分 国10/10
(地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

【愛顔枠対象事業】

- 75 ◎ しまなみ海道サイクリング活性化事業費(経済労働部 観光物産課) 472万円

地元サイクリングイベントの魅力向上への支援や海外メディアの招へい等により、サイクリングを活用したしまなみ海道の観光振興を図る。

- しまなみ海道サイクリングイベント支援事業
 - 補助対象者 瀬戸内しまなみ海道来島海峡大橋サイクリング大会実行委員会
 - 補助率 経費の1/2以内(上限200万円)
 - しまなみサイクリングブランド化事業
 - 内容 仏・豪メディア招請ツアーの実施、豪サイクリングイベントへの出展
 - 実施主体 県国際観光テーマ地区推進協議会
 - ウェルカムしまなみ推進事業
 - 内容 「しまなみ自転車旅の宿」等への海外サイクリスト受入実態調査 など
 - 実施主体 県国際観光テーマ地区推進協議会
- (地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

【愛顔枠対象事業】

- 76 ◎ サイクリング観光推進事業費(経済労働部 観光物産課) 1,136万円

「サイクリング・パラダイス愛媛」の実現に向け、参加型サイトの運営や受入人材の育成、市町等と連携したサイクルトレインの運行などにより、サイクリングに親しむ環境を整備する。

- 愛媛マルゴト自転車道サービスサイトの運営
 - サイト内容 サイクリングコースマップ、コース動画、コース評価(意見投稿)
 - おすすめスポット紹介、多言語化 など
 - サイクリストおもてなし人材の育成
 - 内容 パンク等の修理対応ができる人材を養成(180人)
 - 講義・実習 東・中・南予 各2回(1回30人)
 - サイクルトレイン運行事業
 - 予土線サイクルトレイン
 - 予土線・宇和島～窪川間(年35回運行)
 - しまなみサイクルトレイン
 - 予讃線・松山～今治間(年51回運行)
 - サイクリングイベントラリーの実施
 - 主要サイクリングイベントへの出展
- 負担区分 国10/10
(地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

【愛顔枠対象事業】

77

愛媛マルゴト自転車道整備事業費(土木部 道路維持課)

8億5,834万円

サイクリングによる地域振興を図るため、自転車利用者・歩行者の安全対策及び利便性向上のための整備を行う。

- 中・上級者向けコース(8コース)
 - コース名
 - 別子・翠波はな街道周回コース
 - 伊予の新3湯山里コース
 - 石鎚山と自然満喫山岳コース
 - 伊予のまんなか周回コース
 - 肱川・奥伊予サイクリングコース
 - 宇和海沿岸サイクリングコース
 - 遊子段畑・四万十源流コース
 - ツール・ド・あいなんコース
 - 整備内容
 - ブルーライン連続設置(イベント開催区間等)
 - トンネルの安全対策、駐輪施設、コース案内板 など
 - ファミリー向けコース(2コース)
 - コース名
 - 関川サイクリングコース
 - 重信川自転車道
 - 整備内容
 - ブルーライン1kmピッチ、コース案内板、段差解消 など
- しまなみ海道沿線サイクリングコースの道路設計(県10/10)
負担区分 国6/10 県4/10

78

○ 愛媛マルゴト自転車道整備事業費(2月補正)(土木部 道路維持課)

4億4,123万円

- 中・上級者向けコース(8コース)
 - コース名
 - 別子・翠波はな街道周回コース
 - 伊予の新3湯山里コース
 - 石鎚山と自然満喫山岳コース
 - 伊予のまんなか周回コース
 - 肱川・奥伊予サイクリングコース
 - 宇和海沿岸サイクリングコース
 - 遊子段畑・四万十源流コース
 - ツール・ド・あいなんコース
 - 整備内容
 - ブルーラインの設置(165km)
- 負担区分 国10/10
(地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

【愛顔枠対象事業】

79

◎ えひめFreeWi-Fiプロジェクト推進事業費(企画振興部 情報政策課)

319万円

公衆無線LAN「えひめFreeWi-Fi」を普及拡大させるため、市町や事業者等の参加機運の醸成等を図るとともに、県有施設への整備を行う。

- えひめFreeWi-Fi整備拡大への取組み
 - PR活動、セミナー開催、主要団体への要請活動
 - ポータルサイトの構築
 - マップ上に利用可能箇所を表示、えひめマルゴト自転車道サービスサイトとリンク
- 県有施設への整備(22施設)
負担区分 国10/10
(地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

(2) 観光振興と愛顔の魅力発信

【愛顔枠対象事業】

- 80 ◎ しまのわ交流推進事業費(経済労働部 観光物産課) 3,391万円

豊かな自然、歴史・文化など、世界に誇れる瀬戸内の魅力を国内外に積極的にPRし、当該地域の観光ブランドの向上を図る。

- 民間企画イベント実施者等交流会の開催(2回)
- しまのわフォローアップ広報
 - 「しまのわ」の成果を継承するため、愛媛・広島両県が連携して広報物を制作・配布
- 「瀬戸内回廊」舞台芸術イベント
 - 瀬戸内歴史歌舞伎
 - 時期 27年5月30日(土)、31日(日)(予定)
 - 場所 大山祇神社(予定)
 - せとうち芸能派遣
 - 内容 地域の伝統芸能を県内各地で開催される大規模イベントへ派遣
- 負担区分 国10/10
(地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

【愛顔枠対象事業】

- 81 ◎ みきゃんで発信愛媛の魅力PR事業費(企画振興部 広報広聴課) 2,281万円

みきゃんを活用して首都圏等で愛媛の魅力を発信し、本県の認知度向上とイメージアップを図る。

- 「愛媛&みきゃん応援団(仮称)」の結成及び応援活動
 - 新たに結成する応援団とともに首都圏を中心に「みきゃん」と本県をPR
- 首都圏等でのPR活動
 - 首都圏・近畿圏での観光・物産フェア等へ「みきゃん」を派遣
- 県内でのPR活動
 - 県内のイベント等に「みきゃん」を派遣して県産品等をPR
- 動画サイト及びアプリ等を活用した情報発信
- 負担区分 国10/10
(地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

【愛顔枠対象事業】

- 82 ◎ えひめ南予博覧会(仮称)実施事業費(経済労働部 観光物産課) 9,481万円

「えひめ南予博覧会(仮称)」の28年開催に向けて、南予9市町等と連携し、広報宣伝の展開などイベントの実施準備を行う。

- 事業主体 えひめ南予博覧会(仮称)実行委員会
- 事業内容 実行委員会の運営、イベント準備及びプレイベント実施
広報宣伝活動、自主企画イベントの支援 など
- 負担区分 国1/2(地元市町 1/2)
(地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

【愛顔枠対象事業】

- 83 ◎ 東京オリンピック事前合宿等誘致戦略検討費(企画振興部 文化・スポーツ振興課) 662万円

オリンピック東京大会の事前合宿等を誘致し、競技スポーツの振興を通じた国際交流や経済交流により地域活性化を図るため、効果的な誘致戦略・誘致活動を検討する。

- 事業内容
 - 誘致対象国や競技候補等の調査
 - 誘致活動に向けた効果的な資料・映像等の試作 など
- 委託先 企画提案を公募して選定委員会で決定

(3)国際観光・交流の推進

【愛顔枠対象事業】

84 台湾観光交流促進事業費(経済労働部 国際交流課) 3,991万円

台湾との観光交流を促進するため、プロモーション活動の強化や定期便運航を視野に入れたチャーター便の増便等を図る。

- 台湾プロモーション活動推進事業
 - 台湾旅行社向けセミナーの開催(2回程度)、台湾での広告・宣伝 など
 - 台湾チャーター便運航支援事業
 - チャーター便運航に係る経費の一部助成
 - 台湾チャーター便利用促進事業
 - アウトバウンド旅行商品・インバウンド旅行商品低廉化助成
 - チャーター便利用者アクセス支援
- 実施主体 松山空港利用促進協議会

【愛顔枠対象事業】

85 ○ 松山空港国際線緊急対策事業費(経済労働部 国際交流課) 2,134万円

松山空港国際線の安定的な運航・路線維持に向け、インバウンド、アウトバウンド両面から強化対策を実施する。

- 中国(上海便)
 - インバウンド
 - 中国インバウンドモデルツアー
 - 実施主体 県国際観光テーマ地区推進協議会
 - 内容 観光施設無料券の配布、広告宣伝
 - 中国インバウンド知名度向上強化
 - 実施主体 県国際観光テーマ地区推進協議会
 - 内容 中国本土でのインターネット等メディアによる情報発信 など
 - 韓国(ソウル便)
 - インバウンド
 - 韓国インバウンド対策
 - 実施主体 愛媛・韓国経済観光交流推進協議会
 - 内容 県内観光バス借上料の助成
韓国個人旅行者誘客促進
韓国内でのテレビホームショッピング
 - アウトバウンド
 - 実施主体 松山空港利用促進協議会
 - 内容 韓国特別企画商品(低廉化ツアー)の実施
- アジアナ航空就航20周年記念事業
 - 式典・記念セレモニー
 - 県内での韓国映画の上映、演劇の公演
 - アウトバウンド・インバウンドキャンペーン

(地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

【愛顔枠対象事業】

86 東南アジア等誘客推進事業費(経済労働部 国際交流課) 491万円

東南アジアからの誘客を促進するため、プロモーション活動などの取組みを強化する。

- インドネシアインバウンド事業
 - 広島県等と連携したインドネシア旅行社に対するサイクリングツアー造成
プロモーションの実施 など
 - シンガポールインバウンド事業
 - 国や広島県等と連携した現地旅行者に対する瀬戸内周遊ツアー造成 など
- (地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

87 ◎ 外国人観光客誘致拡大事業費(2月補正)(経済労働部 国際交流課) 5,053万円

外国人観光客の増加を目指し、県内の観光施設における外国語案内標識等の整備を支援するとともに、新免税制度の周知を図る。

- ┌ 観光地外国語表記等整備事業
 - └ 実施主体 市町等
 - └ 補助率 1/2(上限250万円)
 - ┌ 新免税制度周知活用促進事業
 - └ 実施主体 県国際観光テーマ地区推進協議会
 - └ 内容 新たな免税制度説明会の開催(東・中・南予 各1回)
 - └ 負担区分 国10/10
- (地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

5 地域の安全・安心に愛顔を

(1)防災・減災基盤の整備

88 【防災・減災強化枠対象事業】
地震防災関連道路緊急整備事業費(土木部 道路建設課) 10億9,400万円

地震等による大規模災害に備え、原発から半径30km圏域内の県管理道路等の改築等を行う。

- ┌ 鳥井喜木津線(伊方町) など 67か所
- └ 負担区分 県93/100 市町7/100

89 【防災・減災強化枠対象事業】
道路防災・減災対策事業費(土木部 道路維持課) 9億2,000万円

地震等による大規模災害に備え、原発から半径30km圏域内及び津波浸水想定区域内の県管理道路等を対象に、橋りょう補修や道路法面への避難路の整備を行う。

- ┌ 原発避難道路防災・減災対策
 - └ 長浜保内線(八幡浜市) など 19か所
- ┌ 津波避難・救援道路防災・減災対策
 - └ 舟間伊予吉田停車場線(宇和島市) など 24か所
- ┌ 地震等関連道路防災・減災対策
 - └ 寺尾重信線(東温市) など 52か所

90 ○ 【防災・減災強化枠対象事業】
原発避難・救援道路整備事業費(土木部 道路建設課) 2億4,737万円
〔債務負担行為限度額 12億円〕

伊方原子力発電所の避難・救援道路を複数確保するため、県道鳥井喜木津線にバイパスを整備する。

- ┌ 鳥井喜木津線(伊方町)
- └ 負担区分 国10/10

91 【防災・減災強化枠対象事業】
原発周辺道路安全対策事業費(土木部 道路維持課) 1億3,895万円

円滑な避難・救援活動を可能とするため、伊方原子力発電所周辺地域(伊方町、八幡浜市、大洲市、西予市)において、道路の安全施設の整備等を行う。

- ┌ 宇和野村線(西予市) など 56か所
- └ 負担区分 国10/10

92 **【防災・減災強化枠対象事業】**
河川地震防災強化対策事業費(土木部 河川課) 7億1,900万円

地震等による大規模災害に備え、浸水被害の発生が想定される災害危険箇所の護岸改修等を行う。
 来村川(宇和島市) など 92か所

93 **【防災・減災強化枠対象事業】**
海岸施設防災・減災対策事業費(土木部 港湾海岸課) 3億4,700万円

地震等による大規模災害に備え、津波による浸水被害を防止するため、護岸補強等を行う。
 川之石港海岸(八幡浜市) など 27か所

94 **【防災・減災強化枠対象事業】**
港湾施設防災・減災対策事業費(土木部 港湾海岸課) 2億4,900万円

地震等による大規模災害に備え、避難や緊急物資の輸送などに際し機能を強化させることが必要な港湾施設の改良を行う。
 宇和島港(宇和島市) など 17か所
 負担区分 県2/3 市町1/3

95 **【防災・減災強化枠対象事業】**
集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金(土木部 砂防課) 2億2,700万円

地震等による災害に備え、市町が行うがけ崩れ防災対策事業に対し、補助する。
 下大野地区(鬼北町) など 37か所
 補助率 県3/5

96 **【防災・減災強化枠対象事業】**
砂防施設防災・減災対策事業費(土木部 砂防課) 6億4,400万円

地震等による大規模災害に備え、緊急的に対策が必要な砂防施設の機能改善を行う。
 薬師谷川(宇和島市) など 81か所

(2)地域防災力の向上

97 ○ **【防災・減災強化枠対象事業】**
防災士養成促進事業費(県民環境部 危機管理課) 1,010万円

自主防災組織の核となる人材の充実や学校の防災力の向上を図るため、防災士養成講座を開催する。

対象者	自主防災組織の推薦を経て、市町が推薦した者(850人 うち女性170人) 県立学校教職員(121人)
開催場所	各地方局・支局(5か所×2回、各85人)、にぎたつ会館(1回、121人)
開催日数	2日間
内容	12講座(防災士の役割、ハザードマップ、避難所の開設及び運営 など)
協力機関	愛媛大学、県社会福祉協議会、日本赤十字社愛媛県支部 など

98 ◎ **【防災・減災強化枠対象事業】**
県立学校教職員防災士養成事業費(教育委員会 保健体育課) 252万円

県立学校の総合的な防災力の向上を図るため、教職員を防災士として養成する。

養成人数	121人
内容	県民環境部が開催する防災士養成講座(2日間)を受講

- 99 ◎ **【防災・減災強化枠対象事業】**
消防団員確保対策緊急支援事業費(県民環境部 消防防災安全課) **368万円**

地域防災の中核を担う消防団の充実を図るため、市町と連携して消防団員確保対策に取り組む。

- 消防団員確保キャラバン隊の結成
 - 内容 キャラバン隊の編成(県消防協会の東・中・南予3支部)
関係機関や事業所への要請活動、地域住民等への広報活動 など
- 女性消防団員加入促進アピール大会の開催
 - 内容 基調講演、体験発表、シンポジウム など
 - 対象者 500人(女性消防団員、女性防火クラブ員、自主防災組織関係者 など)
 - 委託先 (公財)県消防協会

- 100 ◎ **【防災・減災強化枠対象事業】**
広域防災拠点資機材整備事業費(県民環境部 危機管理課) **3,561万円**

大規模災害時に県内外からの人的・物的支援を円滑に受け入れるため、広域防災拠点の運営に必要な資機材を整備する。

- 整備場所 17施設(27年度 7施設)
- 整備内容 担架、救助用ボート、物資運搬用資機材、発電機、現地本部用テント など
- 事業期間 27～29年度

(3)避難対策の充実

- 101 ◎ **【防災・減災強化枠対象事業】**
市町避難対策支援強化事業費(県民環境部 危機管理課) **7,499万円**

地震等による大規模災害に備え、避難対策の促進を図るため、市町が行う避難所の資機材整備に対して補助する。

- 対象 20市町
- 補助対象 避難所の資機材整備(発電機、簡易トイレ、備蓄倉庫 など)
- 補助率 財政力指数が県平均未満の市町 県1/2
財政力指数が県平均以上の市町 県2/5
- 実施期間 26～28年度

- 102 ◎ **【防災・減災強化枠対象事業】**
避難所運営リーダー育成事業費(県民環境部 危機管理課) **114万円**

災害時における避難所の運営体制強化を図るため、リーダーとなる人材の育成を図る。

- 対象者 自主防災組織役員、えひめ防災インストラクター、防災士 など
- 開催場所 指定避難所等
- 開催回数 地方局・支局単位で年5回
- 内容 避難所運営の図上演習 など
- 実施期間 27～29年度

- 103 ◎ **【防災・減災強化枠対象事業】**
市町災害情報伝達緊急事業費(県民環境部 危機管理課) **1,032万円**

避難勧告等の情報伝達体制の充実強化を図るため、市町が行う戸別受信機等の整備を支援するとともに、情報伝達担当者のスキルアップ等を実施する。

- 戸別受信機等の緊急整備支援
 - 補助対象 戸別受信機、防災ラジオ等の購入経費
 - 補助率 財政力指数が県平均未満の市町 県1/2
財政力指数が県平均以上の市町 県2/5
 - 実施期間 27年度
- 市町における住民への連絡網等の構築
- 伝達担当者育成研修
 - 対象者 20市町(危機管理・消防、伝達担当者)
 - 内容 発災時の住民への情報伝達の心構え、放送の仕方 など
 - 実施期間 27～29年度

(4)防災設備等の整備

【防災・減災強化枠対象事業】

- 104 ◎ 防災通信システム整備工事費(県民環境部 危機管理課) 11億162万円
 [債務負担行為限度額 15億円]

災害時の情報収集・伝達体制の中核施設となる防災通信システムを更新整備する。

整備内容	防災通信システム
	地上無線の大容量化、衛星インターネットの拡充、定点カメラの導入
	非常用電源の拡充
	災害情報システム
	被害情報の集約機能、情報共有・提供機能等を備えたシステムの導入
整備年度	27～28年度(運用開始予定 29年度)

【防災・減災強化枠対象事業】

- 105 ○ 消防防災ヘリコプター更新事業費(県民環境部 消防防災安全課) 13億6,227万円

消防防災力の充実・強化を図るため、老朽化している消防防災ヘリコプターを更新整備する。

整備内容	機体1機、テレビ電送システム等装備1式
整備年度	26～27年度(運航開始予定 28年度)

(5)学校・県有施設の耐震化

【防災・減災強化枠対象事業】

- 106 県立学校校舎等整備事業費(教育委員会 高校教育課) 61億2,088万円

29年度の耐震化完了に向けて、優先度の高い校舎等から改築・補強工事等を実施する。

改築(5校6棟)	(学校名)	(対象建物)	(現 行) (建築年度・構造)	(改築計画) (構造・面積)
	今治西	体育館	S40 S1F	RC2F(一部W) 1,501㎡
	今治北	武道場	S40 S2F	W1F 286㎡
	松山工	武道場	S30 S1F	W1F 714㎡
	しげのぶ	普通教棟	S49 CB1F	W1F 315㎡
	みなら	特別教棟	S47 RC2F	W1F(一部RC) 1,334㎡
		特別教棟	S47 RC2F	W1F 414㎡
耐震補強工事	津島 本館 など 33校42棟			
耐震診断・改修設計	大洲農 特別教棟 など 4校4棟			
改修設計	今治北大三島 本館 など 1校3棟			
改築・解体設計	吉田 特別教棟 など 15校17棟			
非構造部材の耐震対策 8校 (県立学校施設耐震化促進基金、森林環境保全基金を一部充当)				

【防災・減災強化枠対象事業】

- 107 ◎ 私立学校耐震化促進事業費(総務部 私学文書課) 1,500万円

私立学校に通う生徒等の安全・安心を確保するため、私立学校が行う校舎、屋内運動場等の耐震診断を支援する。

耐震診断	対象	県内に所在する学校法人立の幼稚園、中学校、中等教育学校及び高等学校
	対象施設	昭和56年5月31日以前に建築されたもので、2階建て以上又は延べ床面積200㎡以上の非木造校舎(園舎)、屋内運動場及び寄宿舎
	実施箇所	6校(園)8棟
	補助率	国1/3 県1/3(補助上限300万円/棟) 県1/3(補助上限150万円/棟)

108 ○ **【防災・減災強化枠対象事業】**
西条西警察署庁舎等整備費(警察本部) 1億6,209万円

規模・構造	庁舎	RC4F	2,789.92㎡
	車庫・霊安室	S2F	305.00㎡
事業期間	27年10月～29年6月		

109 ◎ **【防災・減災強化枠対象事業】**
伊予警察署耐震工事実施設計調査費(警察本部) 416万円

災害時の活動拠点となる伊予警察署の耐震改修工事のために必要な実施設計を行う。

伊予警察署	(S42.3完成)	RC3F
負担区分	国1/2 県1/2	

(6)原子力防災対策の充実

110 ○ **【防災・減災強化枠対象事業】**
原子力防災広域避難対策強化費(県民環境部 原子力安全対策課) 1億444万円

原子力災害に備えた広域避難計画等の実効性を更に高めるため、関係機関との連携を強化するとともに、要配慮者の避難対策や避難退域時検査体制等の強化を図る。

広域避難対策連携強化	
広域連携推進会議(年2回)	
構成	県、周辺6県(山口県、大分県、広島県、高知県、香川県、徳島県)
重点区域内市町との広域避難に関する検討会	
構成	重点区域内7市町(伊方町、八幡浜市、大洲市、西予市、宇和島市、伊予市、内子町)及び受入市町担当職員
内容	避難計画の課題の洗い出し、対応策についての協議 など
広域避難計画等原子力防災対策講習会(各市町1回)	
場所	重点区域内7市町
対象	市町職員、防災関係機関担当者、自主防災組織リーダー など
内容	県広域避難計画、市町避難行動計画の説明 など
避難先となる大分県への資機材整備	
	サーベイメータ、線量計 など
要配慮者避難対策強化	
	社会福祉施設等の職員に対する広域避難計画等の講習会(年1回)
	避難用車両の確保 など
避難退域時検査体制の強化	
	検査用ゲート型モニター2台
安定ヨウ素剤配布体制の強化	
	オフサイトセンターブラインド訓練の実施(年1回)
負担区分	国10/10

111 **【防災・減災強化枠対象事業】**
オフサイトセンター整備事業費(県民環境部 原子力安全対策課) 2,212万円

原子力災害対策特別措置法に基づき、移転が必要となったオフサイトセンターを西予土木事務所との合築により整備する。

整備場所	西予市宇和町
事業内容	駐車場整備、通信機器移転 など
負担区分	国10/10(オフサイトセンター部分)

【防災・減災強化枠対象事業】

112 ◎ 避難等基準線量監視強化費(県民環境部 原子力安全対策課) 9,867万円

国の原子力災害対策指針に基づき、大規模災害など緊急時の監視体制の強化を図るため、通信機能付電子線量計システムを整備する。

整備内容	通信機能付電子線量計システムの設置 電子線量計50台、収集サーバ2台 など
環境放射線監視テレメータシステムの改修	
負担区分	国10/10

(7)安心で魅力あるまちづくり

【防災・減災強化枠対象事業】

113 ○ 特定建築物耐震改修促進事業費(土木部 建築住宅課) 1億5,500万円

法律で耐震診断が義務付けられた民間建築物の耐震改修を促進するため、市町が行う耐震改修補助事業に対して助成する。

補助対象	不特定多数が利用する建築物又は避難弱者が利用する建築物のうち 大規模なもので耐震性がないもの 危険物を貯蔵又は処理する施設のうち大規模なもので耐震性がないもの
補助率	
耐震設計	県1/6(国1/2 市町1/6)
耐震改修	県5.75%(国1/3 市町5.75%)

【愛顔枠対象事業】

114 ◎ 特定老朽危険空家等除却促進事業費(土木部 建築住宅課) 1,000万円

大規模災害に備え、老朽化が進行し、地震による倒壊で避難路等を閉塞する恐れがある危険な空家等の除却を促進するため、市町が行う除却補助事業に対して助成する。

補助対象	住宅地区改良法に基づく不良度判定の結果、評定100以上であるもの 緊急輸送道路、避難路又は建築物が立ち並んでいる道の沿道に位置するもの 倒壊すれば、敷地と避難路等との境界線を越え、避難等に支障をきたすもの
対象数	40戸
補助率	県1/4(上限40万円/戸)

115 鹿野川ダム改造及び山鳥坂ダム建設費負担金(土木部 水資源対策課)

21億7,855万円

山鳥坂ダム建設事業	用地補償、地質調査 など
鹿野川ダム改造事業	トンネル洪水吐本体工事、選択取水設備工事 など
県負担率	0.251

116 JR松山駅付近連続立体交差事業費(土木部 都市整備課)

49億4,147万円

JR松山駅付近連続立体交差事業	
実施期間	21~32年度
事業内容	行き違い線橋りょう工事、車両基地・貨物駅等工事、用地補償 基地アクセス道路本線工事、外周道路工事 など
負担区分	連立 国6/10 県11/40 松山市1/8 アクセス 国6/10 県3.2/10・4/10 松山市0.8/10
車両基地・貨物駅等周辺整備対策事業	
実施主体	伊予市、松前町
実施期間	22年度~
事業内容	市町道拡幅工事、水路改修工事
補助率	県1/2

6 地球に愛顔を

(1)再生可能エネルギー等の利用促進

117 新エネルギー等導入促進支援事業費(経済労働部 産業政策課) 3,000万円

新エネルギーの導入を促進するため、市町と連携して家庭用燃料電池及び蓄電池の導入に対して補助するとともに、再生可能エネルギー発電の導入に向けた調査を支援する。

再生可能エネルギー	家庭用燃料電池・蓄電池の設置補助	
	補助対象	市町
	対象経費	市町が個人に補助した額
	補助率	県1/2(1台当たり上限10万円 200件)
再生可能エネルギー発電導入可能性調査の支援	事業主体	民間事業者、市町、団体
	補助対象	風力(20kW未満)、小水力発電(1kW以下)、バイオマス発電、地熱発電及び潮流発電の導入に向けた可能性調査
	補助率	県1/2(1件当たり上限200万円 5件)

118 農業用水小水力発電導入支援事業費(農林水産部 農地整備課) 4,074万円

再生可能エネルギー固定価格買取制度を踏まえ、農業用水を利用した小水力発電の可能性調査を行うとともに、農業用水利施設の小水力発電施設の導入を支援する。

小水力発電施設導入促進事業	検討箇所数	3か所(農業用ダム、水路)
	事業内容	候補地の基本設計
	事業年度	25～27年度
	負担区分	国10/10・1/2 県0・1/4 市町0・1/4
小水力発電施設整備事業	事業箇所	志河川ダム(西条市)
	事業内容	小水力発電設備の整備
	事業年度	25～27年度(運転開始予定 28年4月)
	年間発電電力量	25万kWh
	負担区分	国1/2 県1/4 市1/4

119 ○ 県管理ダム小水力発電設備整備事業費(土木部 河川課) 3億6,361万円

再生可能エネルギー固定価格買取制度を踏まえ、県管理ダムを利用した小水力発電を行う。

事業箇所	玉川ダム(今治市)
事業内容	小水力発電設備の整備
事業年度	25～27年度(運転開始予定 28年4月)
年間発電電力量	178万kWh

120 公営企業小水力発電設備整備事業費(企業会計)(公営企業管理局 発電工水課) 1億5,231万円

再生可能エネルギー固定価格買取制度を踏まえ、工業用水を利用した小水力発電を行う。

事業箇所	松山発電工水管理事務所場内(松山市畑寺町)
事業内容	小水力発電設備の整備
事業年度	25～27年度(運転開始予定 27年7月)
年間発電電力量	360万kWh

(2)環境と調和した暮らしづくり

121 ◎ 産業廃棄物行政支援交付金(県民環境部 循環型社会推進課) 5,800万円

松山市が産業廃棄物の適正な処理を確保するために実施する事業に対して交付金を交付し、生活環境の保全を図る。

- 事業主体 松山市
- 対象事業 産業廃棄物の排出抑制など産業廃棄物の適正な処理の確保を推進する事業
- 交付率 県10/10
- 交付期間 20年間
- (資源循環促進基金を充当)

122 ◎ 産業廃棄物処理施設等パトロール強化費(県民環境部 循環型社会推進課) 398万円

産業廃棄物処理施設等への定期的なパトロールや施設の安全性検査を拡充し、指導・監督体制の強化を図る。

- 産業廃棄物処理施設に対する監視指導の強化
 - 監視パトロールの強化
 - 土砂災害等防止の観点からの検査
- 土砂条例の特定事業場に対する監視指導の強化
 - 監視パトロールの強化
 - 土砂条例構造基準等の検査
- (資源循環促進基金を充当)

7 「チーム愛媛」の推進による基礎自治体との連携

【愛顔枠対象事業】

123 県・市町連携「チーム愛媛」推進事業費(総務部 市町振興課) 308万円

「チーム愛媛」として、連携推進本部で市町と連携・一体化施策について協議検討するとともに、市町の運営支援や行政改革の推進につながる取組みを実施する。

- 県・市町連携推進本部
 - 県・市町連携推進本部会議等の開催(2回)
 - 構成 知事及び20市町長
 - 内容 新たな県・市町連携テーマの募集
 - 継続的な県と市町の連携・一体化施策の検討
- 市町の運営支援
 - 市町支援担当職員制度、市町サポートBBS
- 市町の行政改革の推進
 - 先進事例研究会の開催(10月)